

令和6・7・8年度
競争入札参加資格審査申請要領
(業務委託)

令和6年8月～令和9年7月

申請者のみなさまへ

申請書の受付は、郵便（宅配便可）による受付となっております。

申請要領を参照のうえ、提出書類にお間違えのないようお願いいたします。

福岡県南広域水道企業団
(総務部企画財政課)

福岡県南広域水道企業団 競争入札参加資格審査申請について

令和6・7・8年度において福岡県南広域水道企業団が発注する業務委託の競争入札に参加を希望する方は、次の要領により、競争入札参加資格審査申請書を提出してください。

提出された書類について、記載内容が事実と異なるものであると判明したときは、指名停止若しくは入札参加資格の取消など厳正な措置を取りますのでご注意ください。

記

1 受付期間	初回受付：令和6年6月3日～令和6年6月30日 随時受付：令和6年8月1日～令和9年5月31日 ※有効期間開始月の前月末までに必着
2 入札参加資格有効期間	初回受付分：令和6年8月1日～令和9年7月31日 随時受付分：受付日の翌月1日～令和9年7月31日
3 申請方法	郵送（宅配便可）のみ ※封筒に「競争入札参加資格審査申請書（委託）在中」と朱書きすること。 ※書留郵便等の記録に残る方法で送付すること。
4 申請書提出部数	1部（業者登録票及び資本・人的関係のある関連業者調書はデータを格納したCDも併せて提出）
5 申請業種	申請業種は、本要領7頁に記載する「業種分類表」の中から選んで下さい。福岡県南広域水道企業団独自に設定している業務もありますので、ご注意ください。 なお、申請業種の追加・変更等については、令和7年4月1日以降随時受け付けを行います。 （※業種分類表以外の業種の受付はしません）
6 審査結果	初回受付分は令和6年8月初旬に、随時受付分は受付日の翌月初旬に、「福岡県南広域水道企業団競争入札参加資格審査結果通知書」を送付します。
7 提出後の内容変更	申請書提出後、申請内容に変更が生じた場合は、速やかに別に定める「競争入札参加資格申請内容変更届出書（企業団ホームページ掲載）」を提出してください。
8 送付先・問合せ先	〒830-0062 久留米市荒木町白口55番地 福岡県南広域水道企業団 総務部企画財政課 TEL 0942-27-1561 / FAX 0942-27-1795

第1 申請者の資格

7頁の「業種分類表」に掲げる業種を事業として営む法人または個人で、以下のいずれかに該当する者を除きます。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4第1項各号(※1)のいずれかに該当すると認められる者
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第2項各号(※2)のいずれかに該当すると認められる者(同項の規定により、福岡県南広域水道企業団から競争入札に参加させない措置を受けた者であって、その措置期間を経過したものを除く。)及びこれらの者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者
- (3) 5頁の「7 納税証明書等」に掲げる表中の該当区分に応じた国税、県税及び市町村税を完納していない者
- (4) 手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全であると認められる者
- (5) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者
- (6) 営業を行うにあたって、法令の規定により官公庁等の認可、許可等を必要とする場合において、当該認可、許可等を受けていない者
- (7) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)又は法人であってその役員が暴力団員である者
- (8) 次のア～ウに掲げる社会保険料の加入届出を行っていない者(当該届出の義務がない者を除く。)
 - ア 健康保険法(大正11年法律第70号)第48条の規定による届出
 - イ 厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)第27条の規定による届出
 - ウ 雇用保険法(昭和49年法律第116号)第7条の規定による届出

【参考】

- (※1) 地方自治法施行令167条の4第1項各号
- ① 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者
 - ② 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
 - ③ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第32条第1項各号に掲げる者

(※2) 地方自治法施行令第167条の4第2項各号

- ① 契約の履行に当たり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
- ② 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げたとき又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
- ③ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
- ④ 地方自治法第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
- ⑤ 正当な理由がなくて契約を履行しなかつたとき。
- ⑥ 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行つたとき。
- ⑦ この項（この号を除く。）の規定により一般競争入札に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

第2 暴力団等排除について

福岡県南広域水道企業団暴力団排除規則に基づき、企業団の事務又は事業により暴力団に利益を与えることがないよう、暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者は入札に参加することができません。

違反した場合、指名停止措置等の措置を行います。

第3 提出書類

以下の書類をA4サイズに統一（コピー不可のものは除く）して提出してください。

1～7番の書類は番号順に一緒に綴じ（2つ孔を空けて紐やスティックファスナー等を通して連結）、8～10番の書類はそのままの状態、全ての書類を透明なビニルファイル（クリアファイル等）に挟んで提出すること。

「業者登録票」及び「資本・人的関係のある関連業者調書」は、データを格納したCDも併せて提出すること。

番号	提出書類	コピーの可否	備考
1	申請書類チェックリスト（第1-1号様式）	—	
2	競争入札参加資格審査申請書（第1-2号様式）	—	本社（店）名
3	登録等証明書	可	該当業種を提出する者のみ
4	登記簿謄本 （個人事業者の場合は身分証明書）	可	個人事業者の身分証明書はコピー不可
5	委任状（第2号様式）	—	受任者を設定する場合のみ
6	組合員等名簿の写し	可	事業協同組合など各種組合等として申請する場合
7	納税証明書等	可	
8	業者登録票（第3号様式）	—	<u>CDデータも提出</u> <u>※エクセルファイルで提出</u>
9	資本・人的関係のある関連業者届出調書 （第4号様式）	—	<u>CDデータも提出</u> <u>※ワードファイル又はPDFで提出（ファイル名は会社名を記載）</u>
10	審査結果通知書送付用封筒	—	1通、110円切手貼付

※希望者は受付返信用ハガキ（郵便料金分切手を貼付）も同封（第5 注意事項参照）

第4 提出書類の記入要領

- 1 申請書類チェックリスト（第1-1号様式）

商号又は名称等を記載し、担当者氏名には、書類に関する問合せに対応できる者の氏名を記載すること。
- 2 競争入札参加資格審査申請書（第1-2号様式）
 - (1) 申請書は本社（店）の代表者を記入すること。なお、押印は不要。
 - (2) 入札参加を希望する業種に順位を記入すること。
 - ①希望は10業種を限度とする。
 - ②業種分類表による必要な登録・認定を受けていない業種及び実績がない業種は希望できません。（産業廃棄物収集・運搬、採水業務は実績がなくても可能）
- 3 登録等証明書【該当がある場合のみ提出】

「業種分類表」の「必要な書類」を参照のうえ、申請日現在で有効な認定・許可等に係る書類を提出すること。なお、登録等更新中のものは、更新手続き済であることが確認できる書類（更新申請書等で受付印のあるもの）を提出すること（コピー可）。

※提出書類については、発行日は問いませんが、最新の認定・許可等に関するものを提出すること。
- 4 登記簿謄本・身分証明書
法人の場合は登記簿謄本（又は登記内容の全部証明書）、個人の場合は本籍のある市町村発行の身分証明書を提出すること。（申請日以前3ヶ月以内に発行されたものに限る。登記簿謄本はコピー可）
- 5 委任状（第2号様式）【該当がある場合のみ提出】
 - (1) 入札参加資格の有効期間を通して、入札・見積、契約締結、代金の請求・受領等の権限を本社代表者から代理人（支店長・営業所長・出張所長等）に委任する場合は、委任状を提出すること。
 - (2) 委任事項を限定する場合は、委任しない事項を横線で抹消し訂正印を押印すること。
 - (3) 委任期間は、令和6年8月1日（随時受付の場合、受付日の翌月1日）から令和9年7月31日までとすること。
- 6 組合員等名簿の写し【該当がある場合のみ提出】

事業協同組合など各種組合等として申請する場合は、組合員の内訳がわかる名簿を提出すること（コピー可）。

7 納税証明書等

- (1) 国・都道府県・市町村税の申請日現在滞納がないということが証明できるものを提出すること。(申請日以前3ヶ月以内に発行されたものに限ります。コピー可)
- (2) 委任状を提出する場合、都道府県・市町村税は委任先の営業所の所在地のものを提出すること。

	税 種	証明書発行所	申請者	
			法人	個人
国 税	法人税	所轄税務署	○	
	所得税			○
	消費税・地方消費税		○	○
都道府県税	法人事業税	都道府県税事務所	○	
	個人事業税			○
市町村税	法人市民税	市町村	○	
	市町村県民税			○
	固定資産税		○	○
	軽自動車税		○	○

※非課税の場合でも証明書は必要です。

8 業者登録票（第3号様式、別途ダウンロード）

9頁の記入要領及び別添の記入例を参考としてください。データ（エクセルファイル）を格納したCDも併せて提出してください。

9 資本・人的関係のある関連業者届出調書（第4号様式）

入札参加申請日現在における、以下の資本関係・人的関係等の有無について、記入すること。データ（ワードファイル又はPDF）の入ったCDも併せて提出（ファイル名は会社名を記載）すること。

(1) 資本関係がある他の入札参加資格（申請）者

以下のいずれかに該当する者。ただし、その者が、会社更生法第2条第7項に規定する更生会社（以下「更生会社」という。）又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合を除く。

- ① 親会社（会社法第2条第4号の規定による会社。以下同じ。）と子会社（会社法第2条第3号の規定による会社。以下同じ。）の関係にある場合
- ② 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

(2) 人的関係がある他の入札参加資格（申請）者

以下のいずれかに該当する者。ただし、①については、その者が更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除く。

- ① 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
 - ② 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任を現に兼ねている場合
- ※役員とは、以下の者をいう（監査役、会計参与等は対象外）
- ア 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者は除く。
 - ・ 監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
 - ・ 指名委員会等設置会社における取締役
 - ・ 社外取締役
 - ・ 定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
 - イ 指名委員会等設置会社における執行役（代表執行役を含む）
 - ウ 持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）
 - エ 組合の理事
 - オ その他業務を執行する者であって、アからエまでに掲げる者に準ずる者
- (3) その他入札の適正が阻害されると認められる場合
- (1)、(2)と同等とみなされる関係にある二者の場合。
- ※記載内容に変更（該当する役員の就任解任等）があった場合は、直ちに企画財政課へ届出すること。

10 審査結果通知書送付用封筒

審査結果通知書送付用封筒の大きさは長形3号封筒（12×24cm程度）とし、郵便料金分の切手を貼り、送付希望先を明記すること。

第5 注意事項

- 1 有効期間途中で申請書類に記入した事項が変更された場合は、必要書類を添付のうえ、速やかに変更届出書（様式あり）を提出すること。
- 2 「福岡県南広域水道企業団競争入札参加資格審査結果通知書」の送付は、初回受付分が令和6年8月初旬に、随時受付分が受付日の翌月初旬になるため、速やかな受付確認が必要な場合は、受付返信用ハガキ（85円切手貼付、送付先を記入）を同封すること。

第6 業種分類表

業種コード	業 種 名	申請に必要な資格・要件等	必要な書類
2001	測量	測量法第55条の5第1項の規定による登録	直近の左記を確認できるものの写し（測量業者登録証明書等）
2002	上水道設計	建設コンサルタント登録規程第5条の規定による「上水道部門」の登録	直近の左記を確認できるものの写し（地方整備局からの通知等）
2003	建築設計	建築士法第23条の3第1項の規定による登録	建築士事務所登録証明書の写し（委任先がある場合は委任先の登録証明書の写し）
2004	建築設備設計		
2005	補償コンサルタント	補償コンサルタント登録規程第5条の規定による登録	直近の左記を確認できるものの写し（補償コンサルタント現況報告書、地方整備局からの通知等）
2006	不動産鑑定	不動産の鑑定評価に関する法律第23条の規定による登録	不動産鑑定業者登録証明書の写し
2007	環境調査	計量法第107条の規定による登録	計量証明事業登録証の写し
2008	樹木管理		
2009	建物清掃	建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2の規定による建築物清掃業、又は建築物環境衛生総合管理業の登録 （その他登録がある場合のみ：建築物空気調和用ダクト清掃業、建築物飲料水貯水槽清掃業、建築物排水管用清掃業、建築物ねずみ昆虫等防除業）	左記に係る登録証明書の写し
2010	水需要予測		
2011	漏水調査		
2012	地質調査	地質調査業者登録規程第5条の規定による登録	直近の左記を確認できるものの写し（地質調査業者現況報告書、地方整備局からの通知等）
2013	ダイオキシン測定	計量法第107条の規定による登録 計量法第121条の2の規定による認定（認定を受けている場合のみ） 自社でのダイオキシン測定実績	計量証明事業登録証の写し
2014	産業廃棄物収集・運搬	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条に基づく許可（産業廃棄物の収集・運搬） 取扱品目に汚泥を有すること。 ※実績がなくても希望可能	産業廃棄物収集・運搬業許可証の写し
2015	機械警備	警備業法第4条の規定による認定及び警備業法第9条の規定による届出	警備業の認定書（及び営業所設置等届出書）の写し 機械警備業務開始届出書の写し
2016	消防用設備保守	消防法第17条の3に基づき、消防設備士又は消防設備点検資格者を業務従事者として配置できること	消防設備士（甲種、乙種）又は消防設備点検資格者（第1種、の免状の写し
2017	建築物点検	建築基準法第12条の規定による点検を行えること。	
2018	建築設備点検	建築基準法第12条の規定による点検を行えること。	
2019	採水業務	※実績がなくても希望可能	
2020	労働者派遣業務	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第5条の規定による許可	労働者派遣事業許可証の写し
2021	浄水施設等運転管理		

業種コード	業 種 名	業務の内容等
2001	測量	基準点測量、水準測量、平板測量等を用いる地形、地物等の測定図提示及び地形図等の作成等
2002	上水道設計	上水道施設に関する工事の設計等（送水管、ポンプ設備等）
2003	建築設計	建築物に関する工事の設計若しくは監理等
2004	建築設備設計	建築付帯設備に関する工事の設計等（空調設備、給排水設備等）
2005	補償コンサルタント	損失補償に関する業務等
2006	不動産鑑定	不動産の鑑定等
2007	環境調査	作業環境の測定、土壌の分析等（作業環境測定業務委託、土壌分析業務委託）
2008	樹木管理	樹木の剪定・伐採や除草等（樹木管理業務委託、除草業務委託）
2009	建物清掃	建物の清掃等（管理本館清掃業務委託、沈殿池等清掃業務委託）
2010	水需要予測	将来の人口推計等による水需要の予測等（水利使用許可申請書作成業務委託）
2011	漏水調査	導水管、送水管等の漏水調査等
2012	地質調査	建設事業に必要な地質又は土質に関する調査、計測、解析又は判定等（地上ボーリング等）
2013	ダイオキシン測定	ダイオキシン類の測定等
2014	産業廃棄物収集・運搬	産業廃棄物の収集・運搬等（スラッジ搬出、運搬等）
2015	機械警備	各施設における警備業務等（警備業務委託）
2016	消防用設備保守	各施設における消防設備の点検等（消防設備年間保守点検業務委託）
2017	建築物点検	建築物の点検等
2018	建築設備点検	建築付帯設備の点検等（空調設備点検業務委託等）
2019	採水業務	各構成団体配水場、給水栓等（約40箇所程度）における採水及び運搬業務等
2020	労働者派遣業務	一般労働者、技術労働者の派遣等
2021	浄水施設等運転管理	浄水施設等の運転管理、保守管理等

業者登録票記入要領

企業団ホームページより業者登録票の様式をダウンロードし、別添の記入例を参考に必要事項を記入して、エクセルデータで保存したCD及び書類で提出すること。

なお、業者登録票及び記入例は随時改訂されているので、必ずホームページの最新版の様式を使用すること。（旧様式の使用は不可）

- 1 過去に申請した実績がある場合は、既に割り当てられた登録番号（20×××）を記入し、初めて申請する場合は空欄とします。受付番号は全て空欄とします。

- 2 商号又は名称、本社（店）所在地
 - ①法人名（個人事業者名）、所在地を記入する。
 - ②株式会社は（株）、有限会社は（有）等省略名を記入する。
なお、（株）、（有）等のフリガナは不要。
 - ③福岡県内所在者は、福岡県を省き記入する。
 - ④政令市所在者は、都道府県名を省き記入する。

- 3 支社（店）名及び所在地
 - ①代理人に委任する場合のみ記入する。
 - ②会社名は記入せず、「九州支店」等と支社（店）名のみ記入する。
 - ③福岡県内所在者は、福岡県を省き記入する。

- 4 契約相手方（必ず記入してください）

契約の相手方とする職・氏名を記入してください。代理人に委任しない場合は代表者等を記入し、委任する場合は代理人を記入する。

- 5 メールアドレスは、担当部署等（代理人に委任する場合は支店等）に届くアドレスを記入すること。

個人のアドレスを設定しても構いませんが、例年、異動等でアドレスが変更になり、メール送信時にエラーや受領までに時間がかかる事象が発生しています。可能な限り、部署共通のアドレスを設定する等の対応をお願いします。また、変更となった場合は速やかに変更届の提出をお願いします。
※設計図書の受け取り等に使用しますので、必ず記入すること。

- 6 営業年数
希望する業種のうち期間が最も長い年数を記入すること。
（申請時現在、1年未満は切捨ててください。）

- 7 事務職員数（役員が兼ねている数も含む。）
技術職員を除く事務職従事者数を記入すること。
- 8 資本金（登記簿謄本に記載されている額）
- 9 総契約実績高（過去2年に完了した全ての業種の合計）
- 10 登録を希望する業種
 - (1) 業種分類表による必要な登録・認定を受けて、実績がある業種を希望優先順に10業種を限度として記入すること。ただし、産業廃棄物収集・運搬、採水業務についてのみ、実績がない場合も希望することができる。
 - (2) 過去2年契約実績高は、登録業種ごとの過去2年間の契約実績高の合計金額を記入すること。なお、契約が複数業種に跨る場合は、業務内容に応じて適宜業種別に按分すること。
 - (3) 技術総職員数は、全登録業種に関する技術者の実数を記入すること。

申請書についての問合せ先を記載してください。

(第1-1号様式)

商号又は名称		担当者氏名	
電話番号		FAX番号	

申請書類チェックリスト

番号	提出書類	様式	注意事項	申請者 確認欄	企業団 確認欄
1	申請書類チェックリスト	第1-1号	—		
2	競争入札参加資格審査申請書	第1-2号	—		
3	登録等証明書		<input type="checkbox"/> 認定・許可は有効期限内か <input type="checkbox"/> 申請業種に必要な認定・許可であるか		
4	登記簿謄本(身分証明書)		<input type="checkbox"/> 発効後3か月以内のものであるか <input type="checkbox"/> 役員全員の名前が記載されているか		
5	委任状	第2号	<input type="checkbox"/> 法人代表者以外の支店長等が企業団との契約を締結する場合に提出		
6	組合員等名簿の写し		<input type="checkbox"/> 事業協同組合など各種組合等として申請する場合に提出		
7	納税証明書等		<input type="checkbox"/> 国税、県税、市町村税の納税証明書が添付されているか(委任している場合は、委任所在地の証明書) <input type="checkbox"/> 発効後3か月以内のものであるか		
8	業者登録票とCDデータ	第3号	<input type="checkbox"/> 記載漏れがないか(記載が漏れている場合は、橙色で表示されます)		
9	資本・人的関係のある関連業者届出調書とCDデータ	第4号	<input type="checkbox"/> 社外取締役等の対象外の役員が含まれていないか <input type="checkbox"/> ファイル名が会社名となっているか		
10	封筒1通 (郵便料金分の切手貼りつけ)		—		
11	受付返信用ハガキ (郵便料金分の切手貼りつけ)	希望者のみ	—		

書類を郵送する前に、必ず確認し、確認欄にチェック(レ点を記入)してください。

確認者(企業団記入)

--

(第1 - 2号様式)

福岡県南広域水道企業団業務委託競争入札参加資格審査申請書（新規）

令和 年 月 日

福岡県南広域水道企業団企業長 殿

令和6・7・8年度において福岡県南広域水道企業団が発注する業務委託に係る競争入札に参加したいので、指定の書類を添えて資格の審査を申請します。

なお、この申請書及びその添付書類のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

記

申請者 本社（店）住所
商号又は名称
代表者職氏名

TEL _____

Fax _____

メールアドレス _____

希望業種（希望順位を記入すること。ただし、10業種を限度とする）

順位	業種コード	業種名	順位	業種コード	業種名
	2001	測量		2012	地質調査
	2002	上水道設計		2013	ダイオキシン測定
	2003	建築設計		2014	産業廃棄物収集・運搬
	2004	建築設備設計		2015	機械警備
	2005	補償コンサルタント		2016	消防用設備保守
	2006	不動産鑑定		2017	建築物点検
	2007	環境調査		2018	建築設備点検
	2008	樹木管理		2019	採水業務
	2009	建物清掃		2020	労働者派遣業務
	2010	水需要予測		2021	浄水施設等運転管理
	2011	漏水調査			

(第2号様式)

委 任 状

令和 年 月 日

福岡県南広域水道企業団企業長 殿

住 所
(委任者) 商号又は名称
代表者職氏名

実印

私は、下記の者を代理人と定め次の権限を委任します。

住 所
(受任者) 商号又は名称
代表者職氏名

印

1 委任事項

- (1) 入札及び見積に関する事
- (2) 契約の締結及び契約の履行に関する事
- (3) 代金の請求、受領に関する事
- (4) 保証金の納付・請求・受領に関する事
- (5) 復代理人の選任に関する事
- (6) その他前各号に付帯する一切に関する事

2 委任期間

令和 年 月 日から令和9年7月31日まで

(第4号様式)

資本・人的関係のある関連業者届出調書

令和 年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者職氏名

入札参加申請日現在における、資本関係・人的関係は下記のとおり相違ありません。

記

- 1 資本関係又は人的関係の有無 あり ・ なし (どちらかに○を記)
- 2 資本関係がある他の入札参加資格(申請)者
次のいずれかに該当する者について、下表に記入のうえ「関連内容」欄に次の該当する番号を記入してください。

- ① 親会社と子会社の関係にある場合
② 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

商号又は名称	所在地	関連内容

- 3 人的関係がある他の入札参加資格(申請)者
次のいずれかに該当する者について、下表に記入のうえ「関連内容」欄に次の該当する番号を記入してください。

- ① 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
② 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

商号又は名称	所在地	関連内容	兼任している 役員の氏名

- 4 その他入札の適正が阻害されると認められる場合

1、2と同等とみなされる関係にある者を記入し、「関連内容」を具体的に記入してください。

商号又は名称	所在地	関連内容

※それぞれ記載欄が不足する場合は、適宜記入欄を追加してください。

